

後手の世界大競争ゲーム

1 前号より

第二に、企業のビジネスモデル転換の支援である。従来の日本のモデルは、デジタル技術の普及と成長市場の新興国への移行に伴い、「技術で勝つても、事業で負ける」パターンに陥るようになった。「技術で勝って、事業でも勝つ」ビジネスモデルに転換しなければならぬ。

(有)西川経営オフィスサービス

中村会計

事務所便り

2010年8月30日 (月) NO 140

地域から明るい未来を作ろう

① 従来の「垂直統合・自前主義で高度擦り合わせ」モデルを、モジュール化分業モデルに対応させる必要がある。このため、企業側は「どの基幹技術をブラックボックスにし、どの部分をオープンにして国際標準化を目指すか」の事業戦略を構築しなければならぬ。政府は、企業側の事業戦略と一体となって国際標準化政策を進めるべきである。

② 以前は、多数の国内企業による「切磋琢磨モデル」が、日本の産業の活力の源泉であった。しかし、世界の競争の鍵が「投資の規模とスピード」に移行するとともに、変革を迫られている。企業はグローバル市場を見据えた「選択と集中」を断行し、政府は産業再編・棲み分けの動きを支援しなければならない。

第三に、「グローバル化」と「国内雇用維持」の二者択一の発想からの脱却である。成長市場が、我が国を含む先進国から新興国に移行する中で、

一人日本だけがグローバル化に背を向けても、じり貧を待つのみである。他方、グローバル化の中でも国内で付加価値を生み、雇用を創出するためには、我が国の「立地の国際競争力」を高めるしか途はない。「企業と労働者とどちらを支援するか」という議論は、全く無意味である。こうした国内の分配の論理に眼を奪われていては、グローバル化が不可避な中で日本から付加価値と良質な雇用が喪失するのみである。このためには、国際水準を目指した法人税改革や物流インフラ強化を実現しなければならない。さらに、海外から高付加価値機能呼び込み、グローバル高度人材を育成・呼び込み、「強い現場」の国内投資や人材育成を行い、中小企業の海外市場開拓を国を



挙げて支援していく必要がある。

第四に、政府の役割の転換である。世界では、「企業が国を選ぶ」時代がよいよ本格化し、国家間の付加価値獲得競争は熾烈なものとなってきている。世界の成長分野が環境・エネルギー分野のような社会課題解決型産業にシフトしていることから、政府の新たな役割が拡大せざるを得なくなる。とともに、国家資本主義国や社会主義的市場経済国が台頭し、各国政府は、戦略分野の支援、誘致、売り込み合戦に邁進し始めている。こうした世界の動きの中で、日本は、世界の競争のゲームの変化に遅れてしまった。「市場機能を最大限活かした、新たな官民連携」を構築しなければならない。

今後、日本経済の行き詰まりを打開し、再び日本経済を成長軌道に載せていくためには、国と企業の壁、省庁の壁、国と地方の壁を越えて、グローバル大競争時代に打ち勝つ戦略の構築と実施が不可欠である。

累進課税の強化

高額所得者の貯蓄が銀行に預金されたままであったり、例えそれが使われたとしても、国債などの金融投機を对象としていたならば、資金の循環が止まってしまふ。

一般の消費者に資金がいかなければ需要は伸びない。この資金循環の停止こそが、不況や大恐慌の原因です。

生産者はいくら豊富に資金の出し手があっても、需要がなければ投資をしない。

累進課税は高額所得者の遊休資金を吸い上げ、それを財政支出など公的支出につかう。

政府の需要が高額所得者の貯蓄や投資の結果生じる需要の減少分を補っている。こうすることによって、わざわざ赤字国債を発行して需要不足を補う必要はなくなるのです。